

2 議会活動

(1) 本会議

① 定例会

定例会	期 間	会期	開催日数
第1回	2月21日～ 3月27日	35日	5日
第2回	6月12日～ 6月21日	10日	3日
第3回	9月18日～10月15日	28日	4日
第4回	11月27日～12月 6日	10日	3日

② 臨時会

臨時会	期 間	会期	開催日数
第1回	5月24日	1日	1日

(2) 委員会開催回数

名称		月												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
常任委員会	総務財政	2	1	4	1	2	2	1	1	2	3	2	3	24
	地域・産業	1	1	3	1	2	2	1	1	2	1	2	2	19
	保健福祉	1	1	3	1	2	2	1	1	2	2	1	1	18
	都市・環境	1	1	3	1	3	2	1	1	2	1	2	2	20
	こども文教	1	1	4	1	3	2	1	1	2	1	2	1	20
	小 計	6	5	17	5	12	10	5	5	10	8	9	9	101
議会運営委員会		2	3	4	0	5	6	0	0	4	1	2	2	29
特別委員会	スポーツ・観光推進	1	0	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	12
	交通問題対策	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	1	12
	羽田空港対策	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	0	1	13
	防災・安全対策	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	3	16
	予 算	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	決 算	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0	8
	小 計	4	4	15	4	8	4	4	4	6	10	2	6	71
合 計		12	12	36	9	25	20	9	9	20	19	13	17	201

(3) その他の会議開催回数

会議		月												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
合同委員長会		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合 計		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1

(4) 種類別議決件数

①議案、事件

種 別	件数	種 別	件数
条例	66	答申	3
規則	0	報告（承認を必要とするもの）	1
予算	18	協議	0
決算	4	指定管理者の指定	13
契約	17	購入	0
財産	0	損害賠償額の決定	1
負担付寄付、贈与の受領	0	事務の委託、受託	0
意見の陳述	0	新たに生じた土地の確認	0
訴えの提起、和解	6	住居表示の方法	0
特別区道路線の認定、廃止	6	町区域の設定、廃止、変更	0
区有通路の設置、廃止	1	決議、意見書の提出	11
公の施設の廃止	0	予算に対する付帯決議	0
土地・建物の取得、処分	1	議員提出事件（除中間報告）	26
同意	7	合 計	181

②選挙

種 別	件数
選挙	2

③報告、事件

種 別	件数
報告（報告のみのもの）	29
議員提出事件（中間報告）	4

④請願・陳情

結 果	請 願	陳 情
採 択	0	8
不 採 択	8	31
取 下 げ	0	5
審議未了	0	0
継 続	0	80
合 計	8	124

(5) 議決事項一覧表

①区長提出議案 (128件)

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	1	平成25年度大田区一般会計予算	25. 3. 27	原案可決	共産、ネット、緑	予算特別
	2	平成25年度大田区国民健康保険事業特別会計予算	25. 3. 27	原案可決	共産、ネット、緑	予算特別
	3	平成25年度大田区後期高齢者医療特別会計予算	25. 3. 27	原案可決	共産、緑	予算特別
	4	平成25年度大田区介護保険特別会計予算	25. 3. 27	原案可決	共産、緑	予算特別
	5	平成24年度大田区一般会計補正予算(第5次)	25. 3. 8	原案可決	共産、ネット、緑	総務財政
	6	平成24年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第2次)	25. 3. 8	原案可決	共産	総務財政
	7	平成24年度大田区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2次)	25. 3. 8	原案可決	共産	総務財政
	8	平成24年度大田区介護保険特別会計補正予算(第4次)	25. 3. 8	原案可決	共産	総務財政
	9	大田区組織条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	総務財政
	10	大田区職員定数条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、ネット、緑	総務財政
	11	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		総務財政
	12	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		総務財政
	13	大田区手数料条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		総務財政
	14	大田区東糀谷六丁目工場アパート条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、ネット	地域・産業
	15	大田区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等に関する基準を定める条例	25. 3. 8	原案可決		保健福祉
	16	大田区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備、運営等及び指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	25. 3. 8	原案可決		保健福祉

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回 定例会	17	大田区障害者自立支援条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	保健福祉
	18	大田区立障害者福祉施設条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	保健福祉
	19	大田区立新蒲田福祉センター条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	保健福祉
	20	大田区立上池台障害者福祉会館条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	保健福祉
	21	大田区保健所運営協議会条例を廃止する条例	25. 3. 8	原案可決	共産	保健福祉
	22	大田区景観条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	都市・環境
	23	大田区高齢者アパート条例	25. 3. 8	原案可決	共産	都市・環境
	24	大田区営住宅条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産	都市・環境
	25	大田区民住宅条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	都市・環境
	26	大田区立シルバーピア条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産	都市・環境
	27	大田区特別区道の構造等に関する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	28	大田区移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	29	大田区立公園における移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	30	大田区特別区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	31	大田区公共物管理条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	32	大田区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場整備に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	都市・環境
	33	大田区立公園条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	34	大田区立下水道関連施設公園等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回 定例会	35	大田区立多摩川田園調布緑地条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	36	大田スタジアム条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	37	大田区こどもの家条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	こども文教
	38	大田区子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	こども文教
	39	大田区保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		こども文教
	40	大田区立保育園条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産 緑	こども文教
	41	大田区立心身障害児通所施設条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	ネット	こども文教
	42	大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産	こども文教
	43	大田区立幼児教育センター条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		こども文教
	44	大田区新型インフルエンザ等対策本部条例	25. 3. 8	原案可決		防災・安全 対策特別
	45	大田区災害対策本部条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決		防災・安全 対策特別
	46	土地の取得について	25. 3. 8	原案可決		総務財政
	47	包括外部監査契約の締結について	25. 3. 8	原案可決		総務財政
	48	大田区立池上第二保育園耐震補強その他工事請負契約について	25. 3. 8	原案可決	ネット	総務財政
	49	大田区立嶺町小学校校舎取りこわし工事請負契約について	25. 3. 8	原案可決	ネット	総務財政
	50	特別区道路線の認定について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	51	特別区道路線の認定について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	52	特別区道路線の認定について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	53	大田区区有通路の設置について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	54	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	55	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	56	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	25. 3. 8	原案可決		都市・環境
	57	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	25. 3. 8	原案可決	共産、緑	総務財政
	58	大田区国民健康保険条例の一部を改正する条例	25. 3. 27	原案可決	共産、ネット、緑	地域・産業
	59	平成24年度大田区一般会計補正予算（第6次）	25. 3. 27	原案可決	ネット	総務財政
	60	平成25年度大田区一般会計補正予算（第1次）	25. 3. 27	原案可決	ネット	総務財政
第1回臨時会	61	大田区子ども・子育て会議条例	25. 5. 24	原案可決	共産、緑	こども文教
第2回定例会	62	平成25年度大田区一般会計補正予算（第2次）	25. 6. 21	原案可決	共産、緑	総務財政
	63	大田区営住宅条例の一部を改正する条例	25. 6. 21	原案可決		都市・環境
	64	大田区民住宅条例の一部を改正する条例	25. 6. 21	原案可決		都市・環境
	65	大田区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	25. 6. 21	原案可決		こども文教
	66	大田区西糺谷四丁目付近管渠改良工事（下水道）請負契約について	25. 6. 21	原案可決	（棄権）ネット	総務財政
	67	大田区田園調布一、二丁目付近枝線工事（下水道）請負契約について	25. 6. 21	原案可決	（棄権）ネット	総務財政
	68	大田区仲六郷一丁目付近管渠改良工事（下水道）請負契約について	25. 6. 21	原案可決	（棄権）ネット	総務財政
	69	仮称大田区立障がい者総合サポートセンター新築工事請負契約について	25. 6. 21	原案可決		総務財政
	70	大田区立石川台中学校屋内運動場全面改修その他工事請負契約について	25. 6. 21	原案可決	（棄権）ネット	総務財政
	71	大田区立蓮沼中学校外壁改修その他工事請負契約について	25. 6. 21	原案可決	（棄権）ネット	総務財政

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第2回定例会	72	仮称大田区立障がい者総合サポートセンター新築電気設備工事請負契約について	25. 6. 21	原案可決		総務財政
	73	仮称大田区立障がい者総合サポートセンター新築機械設備工事請負契約について	25. 6. 21	原案可決	(賛権:ネット)	総務財政
	74	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	25. 6. 21	原案可決		都市・環境
	75	建物明渡し等の請求に関する民事訴訟の提起について	25. 6. 21	原案可決		都市・環境
第3回定例会	76	平成24年度大田区一般会計歳入歳出決算	25. 10. 15	認定	共産、緑、ネット	決算特別
	77	平成24年度大田区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	25. 10. 15	認定	共産、緑	決算特別
	78	平成24年度大田区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	25. 10. 15	認定	共産、緑	決算特別
	79	平成24年度大田区介護保険特別会計歳入歳出決算	25. 10. 15	認定	共産、緑	決算特別
	80	平成25年度大田区一般会計補正予算(第3次)	25. 9. 30	原案可決	緑、ネット	総務財政
	81	平成25年度大田区国民健康保険事業特別会計補正予算(第1次)	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	82	平成25年度大田区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1次)	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	83	平成25年度大田区介護保険特別会計補正予算(第1次)	25. 9. 30	原案可決	共産	総務財政
	84	大田区使用料、手数料等収入金の督促及び滞納処分に関する条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	85	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	86	大田区特別出張所設置条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		地域・産業
	87	大田区特別出張所附属施設条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		地域・産業
88	大田区特別区税条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決	共産、緑、ネット	地域・産業	
89	大田区国民健康保険条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		地域・産業	

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第3回定例会	90	大田区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		地域・産業
	91	大田区介護保険条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		保健福祉
	92	大田区立新蒲田福祉センター条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		保健福祉
	93	大田区立上池台障害者福祉会館条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		保健福祉
	94	大田区空き家の適正管理に関する条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		都市・環境
	95	大田区廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		都市・環境
	96	大田区子ども家庭支援センター条例の一部を改正する条例	25. 9. 30	原案可決		こども文教
	97	大田区大森地域庁舎大規模改修工事請負契約について	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	98	大田区新井宿特別出張所改築工事請負契約について	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	99	大田区大森地域庁舎大規模改修電気設備工事請負契約について	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	100	大田区大森地域庁舎大規模改修機械設備工事請負契約について	25. 9. 30	原案可決		総務財政
	101	区の義務に属する損害賠償の額の決定について	25. 9. 30	原案可決		都市・環境
	102	損害賠償請求事件に係る訴訟上の和解について	25. 9. 30	原案可決		こども文教
103	平成25年度大田区一般会計補正予算（第4次）	25. 10. 15	原案可決		総務財政	
第4回定例会	104	平成25年度大田区一般会計補正予算（第5次）	25. 12. 6	原案可決	ネット	総務財政
	105	平成25年度大田区介護保険特別会計補正予算（第2次）	25. 12. 6	原案可決		総務財政
	106	大田区風致地区条例	25. 12. 6	原案可決		都市・環境
	107	大田区営住宅条例の一部を改正する条例	25. 12. 6	原案可決		都市・環境
	108	大田区区有通路条例の一部を改正する条例	25. 12. 6	原案可決	ネット	都市・環境

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第4回 定例会	109	大田区立心身障害児通所施設条例の一部を改正する条例	25.12.6	原案可決		こども文教
	110	大田区休養村とうぶの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	111	大田区営アロマ地下駐車場の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	112	大田区賃貸工場の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	113	大田区中小企業者賃貸住宅の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	114	大田区創業支援施設の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	115	大田区産業連携支援施設の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	地域・産業
	116	山王高齢者センターの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	保健福祉
	117	大田区立障害者福祉施設の指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産	保健福祉
	118	特別区道路線の認定について	25.12.6	原案可決		都市・環境
	119	特別区道路線の認定について	25.12.6	原案可決	共産	都市・環境
	120	特別区道路線の一部変更について	25.12.6	原案可決	共産	都市・環境
	121	大田区立シルバーピアの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産、ネット	都市・環境
	122	大田区営シルバーピアの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産、ネット	都市・環境
	123	大田区高齢者アパートの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産、ネット	都市・環境
	124	大田スタジアムの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産、ネット	都市・環境
	125	大田区立大森スポーツセンターの指定管理者の指定について	25.12.6	原案可決	共産、ネット	こども文教
	126	大田区立石川台中学校屋内運動場全面改修その他工事請負契約の変更について	25.12.6	原案可決		総務財政
127	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	25.12.6	原案可決	共産、緑、ネット	総務財政	
128	包括外部監査契約の締結について	25.12.6	原案可決		総務財政	

②議員提出議案（6件）

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	1	北朝鮮の核実験に厳重に抗議する決議	25. 3. 8	原案可決		なし
第2回定例会	2	大田区高齢者入院見舞金の支給に関する条例	25. 6. 21	否決	自民、公明、民主、無所属、緑、みんな、ネット、改革民主	保健福祉
第3回定例会	3	大田区就学援助費支給条例	25. 10. 15	否決	自民、公明、民主、無所属、みんな、改革民主	こども文教
	4	地方税財源の拡充に関する意見書	25. 10. 15	原案可決		なし
第4回定例会	5	独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃改定等に関する意見書	25. 12. 6	原案可決		なし
	6	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京開催に関する決議	25. 12. 6	原案可決	共産、緑 (棄権：ネット)	なし

③委員会提出議案（10件）

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第1回定例会	1	大田区議会における政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	25. 2. 21	原案可決	共産、ネット、緑	-
	2	大田区議会委員会条例の一部を改正する条例	25. 2. 21	原案可決		-
	3	大田区議会委員会条例の一部を改正する条例	25. 3. 27	原案可決		-
	4	B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済に関する意見書	25. 3. 27	原案可決		-
第3回定例会	5	固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書	25. 9. 30	原案可決		-
	6	上池台地区における新たな浸水対策を早急に求める意見書	25. 9. 30	原案可決		-
	7	東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書	25. 9. 30	原案可決		-
	8	軽油引取税の減税に関する意見書	25. 10. 15	原案可決	改革民主	-

会議名	番号	件名	議決年月日	議決内容	反対会派	付託委員会
第3回定例会	9	予防接種に起因する副反応への公的支援制度構築を要望する意見書	25.10.15	原案可決	改革民主	-
第4回定例会	10	特別融資制度の創設に関する意見書	25.12.6	原案可決	改革民主	-

④議員提出事件（30件）

会議名	件名	議決年月日	備考
第1回定例会	会期の決定	25. 2.21	可決
	予算特別委員会の設置	25. 2.28	可決
	予算特別委員選任	25. 2.28	選任
	第1号議案 平成25年度大田区一般会計予算の編成替えを求める動議	25. 3.27	否決
	委員会継続審査及び調査要求	25. 3.27	可決
第1回臨時会	会期の決定	25. 5.24	可決
	スポーツ・観光推進特別委員会中間報告	25. 5.24	報告
	交通問題対策特別委員会中間報告	25. 5.24	報告
	羽田空港対策特別委員会中間報告	25. 5.24	報告
	防災・安全対策特別委員会中間報告	25. 5.24	報告
	特別委員会委員定数の変更	25. 5.24	可決
	副議長辞職許可について	25. 5.24	許可
	常任委員及び議会運営委員選任	25. 5.24	選任
	スポーツ・観光推進特別委員選任	25. 5.24	選任
	交通問題対策特別委員選任	25. 5.24	選任
	羽田空港対策特別委員選任	25. 5.24	選任
防災・安全対策特別委員選任	25. 5.24	選任	
第2回定例会	会期の決定	25. 6.12	可決
	議席の一部変更について	25. 6.21	可決
	防災・安全対策特別委員選任	25. 6.21	選任
	委員会継続審査及び調査要求	25. 6.21	可決
第3回定例会	会期の決定	25. 9.18	可決
	決算特別委員会の設置	25. 9.19	可決
	決算特別委員選任	25. 9.19	選任
	北京市朝陽区・大連市親善訪問調査に伴う議員の派遣について	25. 9.30	可決
	セーラム市親善訪問調査に伴う議員の派遣について	25.10.15	可決
	親善訪問調査に伴う議員の派遣について	25.10.15	可決

会議名	件名	議決 年月日	備考
第3回 定例会	委員会継続審査及び調査要求	25.10.15	可決
第4回 定例会	会期の決定	25.11.27	可決
	委員会継続審査及び調査要求	25.12.6	可決

⑤選挙（2件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第1回 臨時会	副議長選挙	25.5.24	丸山 かよ 議員 当選
	東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について	25.5.24	田中 一吉 議員 当選

⑥同意（7件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第1回 臨時会	議員選出監査委員	25.5.24	富田 俊一 議員 同意
第2回 定例会	副区長	25.6.21	幸田 昭一 同意
	議員選出監査委員	25.6.21	大森 昭彦 議員 同意
第4回 定例会	教育委員会委員	25.12.6	横川 敏男 同意
	教育委員会委員	25.12.6	藤崎 雄三 同意
	教育委員会委員	25.12.6	津村 正純 同意
	監査委員	25.12.6	中井 恭子 同意

⑦人権擁護委員候補者の推薦（3件）

会議名	件名	議決 年月日	備考
第2回 定例会	人権擁護委員候補者の推薦について	25.6.21	日野 春代（再任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	25.6.21	梅澤 能理道（新任）
	人権擁護委員候補者の推薦について	25.6.21	須賀 伸子（新任） （上記の区長推薦候補者のと おりで異議なし）

⑧報告（30件）

会議名	番号	件名	議決(報告) 年月日	議決 内容	反対 会派	付託 委員会
第1回 定例会	1	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	25. 2. 28	報告	-	-
	2	八幡橋架替工事（その2下部工）請負契約の専決処分の報告について	25. 2. 28	報告	-	-
	3	八幡橋架替工事（その3上部工）請負契約の専決処分の報告について	25. 2. 28	報告	-	-
	4	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築工事請負契約の専決処分の報告について	25. 2. 28	報告	-	-
第1回 臨時会	5	土地の収用に係る和解の専決処分の承認について	25. 5. 24	承認		都市・環境
	6	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	7	大田区田園調布一、三丁目付近枝線その3工事（下水道）請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	8	大田区仲六郷一丁目、蒲田本町二丁目付近管渠改良工事（下水道）請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	9	大田区立嶺町小学校校舎改築工事（I期）請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	10	仮称大田区大森西四丁目区営住宅（その3）新築工事請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	11	大田区立嶺町小学校校舎改築電気設備工事（I期）請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	12	大田区立嶺町小学校校舎改築機械設備工事（I期）請負契約の専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
	13	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告について	25. 5. 24	報告	-	-
第2回 定例会	14	平成24年度大田区繰越明許費繰越計算書	25. 6. 13	報告	-	-
	15	平成24年度大田区事故繰越し繰越計算書	25. 6. 13	報告	-	-
	16	大田区土地開発公社の経営状況に関する書類の提出について	25. 6. 13	報告	-	-

会議名	番号	件名	議決(報告) 年 月 日	議決 内容	反対 会派	付 託 委員会
第2回 定例会	17	公益財団法人大田区文化振興協会の経営状況に関する書類の提出について	25. 6. 13	報告	-	-
	18	公益財団法人大田区産業振興協会の経営状況に関する書類の提出について	25. 6. 13	報告	-	-
	19	蒲田開発事業株式会社の経営状況に関する書類の提出について	25. 6. 13	報告	-	-
	20	公益財団法人大田区体育協会の経営状況に関する書類の提出について	25. 6. 13	報告	-	-
	21	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	25. 6. 13	報告	-	-
	22	新馬込橋架替工事請負契約の専決処分の報告について	25. 6. 13	報告	-	-
	23	仲之橋架替工事(建-32)請負契約の専決処分の報告について	25. 6. 13	報告	-	-
第3回 定例会	24	平成24年度健全化判断比率の状況について	25. 9. 19	報告	-	-
	25	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	25. 9. 19	報告	-	-
	26	仮称大田区仲六郷二丁目複合施設新築電気設備工事請負契約の専決処分の報告について	25. 9. 19	報告	-	-
	27	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告について	25. 9. 19	報告	-	-
第4回 定例会	28	区の義務に属する損害賠償額決定に係る専決処分の報告について	25. 11. 28	報告	-	-
	29	大田区立池上第二保育園耐震補強その他工事請負契約の専決処分の報告について	25. 11. 28	報告	-	-
	30	民事訴訟の提起に係る専決処分の報告について	25. 11. 28	報告	-	-

(6) 定例会の質問事項 (通告)

平成25年第1回定例会

質 問 者	質 問 事 項
田中 一吉 (自 民)	1 平成25年度予算について 2 予算編成に係わる諸問題について 3 空港跡地及び緊急経済対策について 4 防災対策について 5 蒲田駅周辺のまちづくり・新空港線について 6 中央防波堤埋立地の帰属問題について
富田 俊一 (公 明)	1 平成25年度一般会計予算について 2 防災について 3 任意団体の加入促進について 4 認知症対策について 5 省エネについて 6 産業振興について 7 羽田空港及び跡地について
清水 菊美 (共 産)	1 悪政から深刻な区民の暮らしを守る区政へ 2 区民要求にこたえ、福祉向上、地域経済振興を目指す新年度予算へ 3 未利用地の積極的な活用で、福祉施設の増設を 4 大気汚染から区民の健康を守る施策を
山崎 勝広 (民 主)	1 平成25年度大田区予算案に関連して 2 防災力強化に関連して 3 高齢者福祉について 4 スポーツによる地域活性化について
秋成 靖 (公 明)	1 観光について 2 部活動について
広川恵美子 (公 明)	1 大田区のBCPについて 2 産業振興について 3 子どもの虐待対策について
大森 昭彦 (自 民)	1 防火・防災について 2 教育について
柳瀬 吉助 (み ん な)	1 産業支援政策について 2 公共施設政策について 3 アウトソーシング政策について
伊佐治 剛 (自 民)	1 地域包括支援センターについて 2 障害者に優しい自転車施策について 3 開かれた予算編成について 4 公債の活用・基金の運用に関して
鈴木 隆之 (自 民)	1 区内企業について 2 教育について 3 まちづくりと景観について
奈須 利江 (ネ ッ ト)	1 人口減少、少子化、高齢化などの社会変化に対応するために大田区が財政、社会保障、施設整備、都市計画などについてなすべきこと
野呂 恵子 (緑)	1 次世代育成支援の課題と対策について 2 安心・安全な清掃事業について

質問者	質問事項
佐藤 伸 (共 産)	1 学校から体罰・暴力をなくし、子どもの命と尊厳を守る教育へ 2 東日本大震災を教訓とし、行政が責任を果たす地域防災計画に 3 苦境の中小企業を守るために
黒川 仁 (民 主)	1 地域防災について 2 地域振興について 3 教育について 4 25年度予算案について

平成25年第2回定例会

質問者	質問事項
大森 昭彦 (自 民)	1 区の将来像について 2 入札改革について 3 子宮頸がんワクチンについて 4 マイナンバー制度について 5 待機児童対策について 6 老人いこいの家について
松本 洋之 (公 明)	1 産業連携について 2 人材育成と人事評価について 3 認知症対策について 4 不登校対策の総合的施策について
金子 悦子 (共 産)	1 暮らしと憲法を守る区政に 2 区民の願いに応えるおおた未来プラン10年の後期策定を 3 抜本的な中小商工業対策・円安対策を
馬橋 靖世 (民 主)	1 大田区の財政状況と展望について 2 大田区の工業・産業について 3 魅力あるまちづくりについて 4 保育サービスについて
玉川 英俊 (公 明)	1 広報について 2 防災意識向上について 3 防災教育について
勝亦 聡 (公 明)	1 胃がんリスク検診について 2 障がい者優先調達推進法について 3 北蒲広場について 4 学校設備について
岡 高志 (改革民主)	1 大田区の教育について (体罰など)
塩野目正樹 (自 民)	1 豊かな水辺空間を擁する大田区に「水と緑のネットワーク」を広げつつ、臨海部の「産業発展」を推進しよう
海老澤圭介 (自 民)	1 区有の土地建物(施設)活用状況について 2 公園などを含めた、区有コミュニティ施設による年齢を問わず老若男女の遊び場について

質 問 者	質 問 事 項
押見 隆太 (自 民)	1 財政について 2 学校の改築について 3 障害者総合支援法について
野呂 恵子 (緑)	1 事務事業評価について 2 高齢者政策について 3 子宮頸がんワクチンについて
福井 亮二 (共 産)	1 待機児ゼロの大田区を 2 どの子にも行き届いた教育のために 3 児童館の民間委託の中止を 4 ユスリカ対策について
黒川 仁 (民 主)	1 税金の無駄づかい撲滅について 2 生活保護について 3 学校避難所の運営と体験型訓練について

平成25年第3回定例会

質 問 者	質 問 事 項
松原茂登樹 (自 民)	1 景気動向と健全財政運営と区内産業について 2 東京オリンピック・パラリンピック・国民体育大会に向けた地域力醸成への取り組みについて 3 羽田空港跡地・国家戦略特区について 4 空港騒音対策について 5 新空港線の整備について 6 蒲田駅周辺のまちづくりについて 7 待機児童対策について 8 連続立体事業の今後の進め方について 9 福祉のまちづくりについて
勝亦 聡 (公 明)	1 オリンピック・パラリンピック開催決定に関連して 2 羽田空港跡地活用について 3 平成24年度決算について 4 観光施策について 5 自治会・町会への行政の関わり方について 6 保育について 7 魅力あるまちづくりについて 8 区営住宅について 9 障がい者雇用を含んだ図書館運営について
菅谷 郁恵 (共 産)	1 安倍政権の暴走と対決し、暮らしと福祉最優先の区政へ 2 2012年度決算からみた大田区政について 3 区内中小企業支援の強化を 4 子どもの命・育ちを最優先にした保育政策を
津田 智紀 (民 主)	1 東京オリンピック・パラリンピックについて 2 区の経済振興について 3 教育について

質 問 者	質 問 事 項
田村 英樹 (公 明)	1 区内の防火水槽の総点検について 2 GISを活用した災害対策について
清波 貞子 (公 明)	1 災害時要援護者の避難支援について 2 女性の健康支援について 3 大森日赤病院を臍帯血を採取出来る病院に
長野 元祐 (自 民)	1 町会・自治会の地域活動等における学生・若者の参加促進策 2 消防団団小屋の設置状況について 3 オリンピック・パラリンピック開催を見すえた観光政策について
深川 幹祐 (自 民)	1 国際交流について 2 大田の教育について 3 障害者の皆さんとの協働について 4 環境配慮型社会へのアプローチ 5 大田区の人事制度及び定数について
北澤 潤子 (ネ ッ ト)	1 政策課題の解決と区民協働の可能性について
大竹 辰治 (共 産)	1 いのちとくらし第一の後期未来プランに 2 安心できる介護保険へ 3 公共サービスを守るため、民営化は中止を
鈴木 隆之 (自 民)	1 大田区と中国との友好親善及び経済協力に関して 2 区内公共施設に関して
黒川 仁 (民 主)	1 防災について 2 施設管理について 3 教育について

平成25年第4回定例会

質 問 者	質 問 事 項
田中 一吉 (自 民)	1 本区の教育に係わる諸問題について 2 公共施設整備計画について 3 行財政改革への取り組みの成果、今後の考え方と方策について 4 法人住民税の一部国税化の動きについて 5 東京オリンピック・パラリンピックの開催について
飯田 茂 (公 明)	1 平和行政の推進について 2 レセプトの分析について 3 生活保護事業の充実について 4 保育園の待機児解消対策について 5 防災・防犯対策の拡充について
和田 正子 (共 産)	1 国の悪政から区民の暮らしと営業を守る2014年度予算について 2 大型開発中止で区政の抜本的な転換を 3 子どもの安全を守り成長を保障する保育と待機児対策について 4 公有地の活用で区民施設の建設を

質 問 者	質 問 事 項
森 愛 (民 主)	1 海辺の活用、空と海の玄関口、世界に誇れる魅力的な臨海部に向けて 2 大田区の産業施策について 3 大田区の環境施策について 4 誰もが暮らしやすい大田区政に向けて
広川恵美子 (公 明)	1 商店街振興策について 2 高齢者支援策について 3 子育て支援策について
大橋 武司 (公 明)	1 羽田空港の波及効果について 2 大森駅東口下りエスカレーター・エレベーターの設置、バリアフリー化について 3 駅ホームドア設置について 4 バイク駐車場整備について 5 区民の健康づくりについて
馬橋 靖世 (民 主)	1 待機児対策について 2 教育環境について
伊佐治 剛 (自 民)	1 社会福祉協議会について 2 介護保険改正と今後の地域生活支援に関して 3 福祉サービスに関して 4 友好親善について
山崎 勝広 (民 主)	1 子どもを犯罪等から守るための取り組みについて 2 その他区政の課題について
清水 菊美 (共 産)	1 高齢者虐待対応について 2 がん検診は無料のままで拡充を 3 中小商工業の実態調査は全庁を挙げた取り組みとし、一刻も早く調査し、新年度予算に活かすこと 4 住宅リフォーム助成の拡充、商店・工場も対象とすること
松原 秀典 (自 民)	1 (仮称) おおた教育振興プランの改訂について 2 基礎学力の定着及び体力向上について 3 理科教育の推進と特色ある学校づくりについて 4 国際理解教育と特別支援教育について 5 いじめ対策、不登校対策、非行対策について
伊藤 和弘 (自 民)	1 国際都市とはどんな都市と考えるか 2 区内小・中学校の設備にばらつきはないか 3 区立の施設に地域的なばらつきはないか 4 府中市からの寄附金の使い方について 5 カジノ構想について
岡 高志 (改革民主)	1 中央防波堤埋立地の帰属問題の早期解決を 2 空港跡地への航空宇宙産業の誘致 3 もっと魅力あるまちづくりへ
沼田 秀弘 (み っ ち)	1 自転車問題について

* 第1回定例会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク

(み ん な) : 大田区議会みんなの党
(無 所 属) : 無所属の会
(緑) : 大田区議会緑の党

* 第2回定例会～第4回定例会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党
(無 所 属) : 無所属の会

(緑) : 大田区議会緑の党
(み ん な) : 大田区議会みんなの党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(改革民主) : 改革民主党

(7) 予算・決算特別委員会の質疑事項（総括質疑 通告）

平成25年予算特別委員会・総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
松原茂登樹 (自 民)	1 平成 25 年度大田区一般会計予算について 2 東京国際空港（羽田空港）について 3 公共施設の整備について 4 （仮称）障がい者総合サポートセンターについて
丸山 かよ (公 明)	1 「おおた未来プラン 10 年」総括と展望 2 25 年度予算について、包括外部監査について 3 被災地支援について 4 発達障がい者（児）支援について 5 学校施設（避難所）の耐震化長寿命化
藤原 幸雄 (共 産)	1 国政での消費増税と生活保護費削減の方向について 2 新年度予算案について 3 京浜急行京急蒲田駅と空港線ダイヤについて
森 愛 (民 主)	1 25 年度予算全体の構成について 2 産業、環境予算について 3 子育て、教育について 4 住宅施策、居場所のあり方について 5 健康づくりについて

平成25年予算特別委員会・しめくくり総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
山崎 勝広 (民 主)	1 子育て支援策について
藤原 幸雄 (共 産)	1 新年度予算審議であきらかになったこと 2 大規模開発を中止し区民の緊急要望に応える区政に 3 京急空港線ダイヤ改正を
岡元 由美 (公 明)	1 防災用ヘルメットの導入 2 不登校対策 3 学校施設の非構造部材の耐震化対策
海老澤圭介 (自 民)	1 保育園待機児童問題 2 モラル・道徳教育のあり方

平成25年決算特別委員会・総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
岸田 哲治 (自 民)	1 不納欠損額について 2 羽田空港跡地・新空港線について 3 水防対策について 4 認知症対策について 5 消費税対策について 6 学力向上について 7 オリンピック・パラリンピックについて 8 鳳凰閣について
岡元 由美 (公 明)	1 安定した区政運営のための歳入確保について 2 区民の安全と安心のための施策について
黒沼 良光 (共 産)	1 消費税増税について 2 民営化万能論のウソについて 3 指定管理者制度について 4 サービス低下の是正を 5 京急連立と経済波及効果について 6 産業経済について
馬橋 靖世 (民 主)	1 24年度の財政状況について 2 国際都市おおたの実現に向けた取組みについて 3 災害に強いまちづくりについて 4 教育・子育て事業に関して 5 スポーツ戦略について

平成25年決算特別委員会・しめくくり総括質疑

質 疑 者	質 疑 事 項
山崎 勝広 (民 主)	1 建設業界の人手不足による公共工事への影響について 2 避難所の空調について 3 指定管理者に対する労働条件審査について
黒沼 良光 (共 産)	1 同和問題 2 羽空積立基金と中小企業 3 新空港線積立基金と区民の暮らしと営業を守る問題 4 家具転倒防止器具の普及について
清波 貞子 (公 明)	1 胃がん検診にピロリ菌抗体検査を加える事について 2 大森日赤病院で臍帯血を採取出来る病院に 3 区内共通商品券を子育て支援に 4 区内指定管理者制度導入施設における労働環境モニタリングについて
伊佐治 剛 (自 民)	1 区財政について 2 地域包括ケアについて 3 平成26年度予算編成に向けて

* 予算特別委員会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク

(み ん な) : 大田区議会みんなの党
(無 所 属) : 無所属の会
(緑) : 大田区議会緑の党

* 決算特別委員会 会派名

(自 民) : 自由民主党大田区民連合
(公 明) : 大田区議会公明党
(共 産) : 日本共産党大田区議団
(民 主) : 大田区議会民主党
(無 所 属) : 無所属の会

(緑) : 大田区議会緑の党
(み ん な) : 大田区議会みんなの党
(ネ ッ ト) : 大田・生活者ネットワーク
(改革民主) : 改革民主党

(8) 委員会別請願・陳情審査件数と処理内訳

内訳		名称	常任委員会					議会 運営 委員会	特別委員会					計
			総 務 財 政	地 域 ・ 産 業	保 健 福 祉	都 市 ・ 環 境	こ ど も 文 教		観 光 推 進	ス ポ ー ツ ・ 交 通 問 題 対 策	羽 田 空 港 対 策	防 災 ・ 安 全 対 策		
前年からの継続	請願		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	陳情		4	1	17	19	11	0	0	5	1	2	60	
平成25年付託分	請願		0	6	0	1	1	0	0	0	0	0	8	
	陳情		5	16	15	13	7	1	0	2	1	4	64	
総計			9	23	32	33	19	1	0	7	2	6	132	
採 択	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成25年 付 託 分	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	5	1	2	0	0	0	0	0	0	8	
	計			0	5	1	2	0	0	0	0	0	8	
不 採 択	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	平成25年 付 託 分	請願	0	6	0	1	1	0	0	0	0	0	8	
		陳情	3	9	7	3	3	1	0	2	1	1	30	
	計			3	15	7	4	4	1	0	2	1	2	39
取 下 げ	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	平成25年 付 託 分	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	4	
	計			1	2	0	1	0	0	0	0	1	5	
継 続	前年からの 継 続	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	4	0	17	19	11	0	0	5	1	1	58	
	平成25年 付 託 分	請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		陳情	1	1	7	7	4	0	0	0	0	2	22	
	計			5	1	24	26	15	0	0	5	1	3	80

(9) 委員会別請願・陳情 (請願8件、陳情124件)

①総務財政委員会

9件(不採択3件、取下げ1件、継続5件)

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-51	23. 6. 10	永住外国人の地方参政権の早期法制化を求める陳情	25. 12. 6	継続
23-81	23. 9. 16	大森南地域にゆうゆうくらぶ・文化センターの建設を求める陳情	25. 12. 6	継続
23-85	23. 9. 16	太陽光発電等の開発・普及のために公的施設に至急、大規模な設置を要請する陳情	25. 12. 6	継続
24-74	24. 11. 30	自然エネルギー発電機の増設と整備普及を要請する陳情	25. 12. 6	継続
25-29	25. 3. 8	東京税関萩中住宅の跡地を、大田区が購入して、区民施設の設置を求める陳情	25. 3. 27	不採択
25-45	25. 9. 19	大田区羽田特別出張所(羽田のランドマーク)の耐震庁舎へ早期改築を要望する陳情	25. 9. 30	不採択
25-46	25. 9. 19	羽田共生病院(羽田四丁目)を大田区が買い取り区営病院として再開を希望する陳情	25. 9. 30	不採択
25-58	25. 9. 19	「子ども・被災者支援法」について政府への意見書を要請する陳情	25. 11. 27	取下げ
25-73	25. 11. 28	「子ども・被災者支援法」について政府への意見書を要請する陳情	25. 12. 6	継続

②地域・産業委員会

23件(採択5、不採択15件、取下げ2、継続1件)

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
24-48	24. 9. 20	23区国保料の「経過措置」継続を求めるための陳情	25. 5. 24	取下げ
25-11	25. 3. 8	精神障がい者の障がい等級による受け取る年金額の差に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-14	25. 3. 8	婚姻歴のない母子家庭の母に税法上の寡婦控除を「みなし適用」するよう求める陳情	25. 12. 6	継続
25-18	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-19	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-20	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-21	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-22	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-23	25. 3. 8	臨海斎場へのシャトルバスの運行を求める陳情	25. 3. 27	不採択
25-27	25. 3. 8	国民健康保険料に関する陳情	25. 3. 27	不採択

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
25-31	25. 3. 8	区議会として「消費税の増税実施に反対する意見書」の提出を求める請願	25. 3. 27	不採択
25-32	25. 3. 8	区議会として「消費税の増税実施に反対する意見書」の提出を求める請願	25. 3. 27	不採択
25-38	25. 6. 13	所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願	25. 6. 21	不採択
25-50	25. 9. 19	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	25. 9. 30	採択
25-51	25. 9. 19	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	25. 9. 30	採択
25-52	25. 9. 19	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	25. 9. 30	採択
25-53	25. 9. 19	所得税法第56条廃止の意見書の提出を求める請願	25. 9. 30	不採択
25-57	25. 9. 19	大田区特定健康診査の項目にピロリ菌抗体検査を加える事を要望する陳情	25. 9. 30	不採択
25-60	25. 9. 30	「軽油引取税の緊急減税」に関する意見書提出を求める陳情	25. 10. 15	採択
25-61	25. 9. 30	「特別融資制度の復活」に関する意見書提出を求める陳情	25. 10. 15	取下げ
25-63	25. 9. 30	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	25. 10. 15	不採択
25-64	25. 9. 30	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	25. 10. 15	不採択
25-65	25. 11. 28	「特別融資制度の創設」に関する意見書提出を求める陳情	25. 12. 6	採択

③保健福祉委員会

32件（採択1件、不採択7件、継続24件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-46	23. 6. 10	特別養護老人ホームの建設を求める陳情	25. 12. 6	継続
23-63	23. 6. 10	眼底検査に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-77	23. 9. 16	福祉手当に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-93	23. 9. 28	母乳に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-94	23. 9. 28	子供の尿の検査に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-95	23. 9. 28	食品の放射能測定器の行政での購入に関する陳情	25. 12. 6	継続

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-96	23. 9. 28	食品における残留放射性物質の検査の窓口を区内に設置する陳情	25. 12. 6	継続
23-101	23. 9. 28	介護保険法改定の大田区での導入に反対する陳情	25. 12. 6	継続
23-102	23. 9. 28	障害者が24時間地域で自分らしく安心して生活できるよう支援施策の充実を求める陳情	25. 12. 6	継続
23-120	23. 11. 28	蒲田総合病院の公的存続法成立に伴い医師による分娩再開を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-17	24. 3. 9	食料品放射線量測定器の設置についての陳情	25. 12. 6	継続
24-40	24. 6. 7	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の改正を求める意見書採択に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-42	24. 9. 20	理容所、美容所の衛生水準向上のための条例策定についての陳情	25. 12. 6	継続
24-55	24. 9. 20	東京都の「障害者による地域緑化推進事業」の導入を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-71	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本の見直しを国へ求める意見書提出に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-72	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本の見直しを国へ求める意見書提出に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-73	24. 11. 30	骨格提言に基づき障害者総合支援法の抜本の見直しを国へ求める意見書提出の陳情	25. 12. 6	継続
25-13	25. 3. 8	B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済を求める意見書提出に関する陳情	25. 3. 27	採択
25-24	25. 3. 8	生活保護基準の引き下げを実施しないことを求める意見書提出に関する陳情	25. 3. 27	不採択
25-25	25. 3. 8	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める陳情	25. 3. 27	不採択
25-39	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直し、健全な教育を求める」陳情	25. 12. 6	継続
25-40	25. 6. 13	子宮頸がんワクチン接種に対し、「副反応の十分な説明」を行うことに関する陳情	25. 12. 6	継続
25-41	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しを求める」陳情	25. 12. 6	継続
25-42	25. 6. 13	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しを求める」陳情	25. 12. 6	継続
25-55	25. 9. 19	生活保護法基本理念に反する一部改正案を再提出しないよう国に意見書提出を求める陳情	25. 9. 30	不採択
25-56	25. 9. 19	生活保護基準の引き下げについて中止するよう国に意見書提出を求める陳情	25. 9. 30	不採択

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
25-59	25. 9. 19	希望するすべての人に放射能健康診断を受けることができる施策の実現を求める陳情	25. 9. 30	不採択
25-62	25. 9. 30	「HPVワクチンの接種による副反応被害者への救済体制」の陳情	25. 12. 6	継続
25-66	25. 11. 28	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める国への意見書提出の陳情	25. 12. 6	不採択
25-67	25. 11. 28	介護職員の処遇改善を求める国に対する意見書提出の陳情	25. 12. 6	継続
25-71	25. 11. 28	ピロリ菌抗体検査を大田区で実施する事を要望する陳情	25. 12. 6	継続
25-76	25. 11. 28	熱中症対策のエアコン購入・設置費用などに関する陳情	25. 12. 6	不採択

④都市・環境委員会

33件（採択2件、不採択4件、取下げ1件、継続26件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-49	23. 6. 10	液状化と軟弱地盤対策に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-55	23. 6. 10	夏季生ゴミ収集回数増加依頼に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-56	23. 6. 10	京急糶谷駅に転落防止の為のホームドアの設置を求める陳情	25. 12. 6	継続
23-57	23. 6. 10	日本工学院の風害対策に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-58	23. 6. 10	利用者の希望に沿った「萩中がらくた公園」の改修に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-97	23. 9. 28	小規模公園および児童館・子育て支援施設の放射線量測定に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-105	23. 11. 28	東調布公園水泳場の改善に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-109	23. 11. 28	内川歩行橋をスロープにすることを求める陳情	25. 12. 6	継続
23-111	23. 11. 28	大田区まちづくり条例第3章に「土地取引調整」を加える陳情	25. 12. 6	継続
23-112	23. 11. 28	大田区まちづくり条例第4章に建築物の高さの制限を加えることの陳情	25. 12. 6	継続
23-113	23. 11. 28	災害廃棄物受け入れに関する住民説明会開催の陳情	25. 12. 6	継続
23-114	23. 11. 28	東雪谷二丁目公園の環境を守るための陳情	25. 12. 6	継続
24- 2	24. 3. 1	大田区開発指導要綱における第17条2項に関する陳情	25. 12. 6	継続

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
24-10	24. 3. 1	災害廃棄物の焼却における清掃工場でのモニタリングに関する陳情	25.12. 6	継続
24-11	24. 3. 1	災害廃棄物の焼却における現地での放射能濃度測定に関する陳情	25.12. 6	継続
24-16	24. 3. 9	山谷消防署跡地にシルバーピア・高齢者住宅の建設を求める陳情	25.12. 6	継続
24-18	24. 3. 9	多摩川ガス橋上流スーパー堤防～新幹線間の堤防自歩道の拡幅整備等を求める陳情	25.12. 6	継続
24-20	24. 3. 9	災害廃棄物受け入れに関する住民説明会について再度開催を求める陳情	25.12. 6	継続
24-37	24. 6. 7	風力、水力、太陽光等の自然エネルギーの開発、普及に区政の積極的努力を要請する陳情	25.12. 6	継続
25-3	25. 2.28	大田区高度地区による絶対高さ制限の導入に関する陳情	25.12. 6	継続
25-4	25. 2.28	岩手県陸前高田市及び釜石市の災害廃棄物の受け入れに関する陳情	25.12. 6	継続
25-5	25. 2.28	池上本門寺周辺の寺町の歴史的景観と環境を守るための陳情	25. 3. 8	不採択
25-6	25. 2.28	大田区まちづくり条例第3章に「土地取引調整」を加える陳情	25.12. 6	継続
25-15	25. 3. 8	区営住宅・シルバーピア等の増設に関する陳情	25.12. 6	継続
25-26	25. 3. 8	車椅子専用住宅に関する陳情	25.12. 6	継続
25-28	25. 3. 8	大森ふるさとの浜辺公園内の自然エネルギー発電機の展示説明板の改善を要求する陳情	25. 3.27	不採択
25-30	25. 3. 8	「岩手県陸前高田市、釜石市災害廃棄物の新たな受け入れ」に関する陳情	25.12. 6	継続
25-34	25. 6.13	大田と品川の公園をつなぐ、散策路の整備に関する陳情	25. 6.21	採択
25-54	25. 9.19	上池台地区における浸水対策に関する陳情	25. 9.30	採択
25-69	25.11.28	来年4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引き下げを求める意見書提出に関する陳情	25.12. 6	取下げ
25-70	25.11.28	「いきいき公園」の傍に、トイレの設置を願う請願	25.12. 6	不採択
25-74	25.11.28	「容器包装リサイクル法を改正するための意見書」の採択を求める陳情	25.12. 6	継続
25-75	25.11.28	萩中公園内ガラクタ公園に隣接するトイレの設置要求の陳情	25.12. 6	不採択

⑤こども文教委員会

19件（不採択4件、継続15件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-53	23. 6. 10	朝鮮高校を無償化の対象にすることを求める陳情	25. 12. 6	継続
23-92	23. 9. 28	学校給食使用食材の産地明記、及び放射性物質測定と測定値公開についての陳情	25. 12. 6	継続
23-115	23. 11. 28	子ども・子育て新システムの導入に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-116	23. 11. 28	新大田区総合体育館のサブアリーナに梅屋敷の名称を用いていただく為の陳情	25. 12. 6	継続
23-118	23. 11. 28	子ども・子育て新システムの導入に反対し、意見書提出を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-19	24. 3. 9	国史跡大森貝壙碑の標識板と見学路の設置および貝壙碑周辺の環境整備に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-36	24. 6. 7	保育園の面積基準緩和についての陳情	25. 12. 6	継続
24-38	24. 6. 7	認可保育園の増設を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-56	24. 9. 20	区立東六郷小学校改築に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-68	24. 11. 30	雪谷小学校へのエレベーター等のバリアフリー設置に関する陳情	25. 12. 6	継続
24-69	24. 11. 30	「障害を持つ児童への支援員サポート」に関する陳情	25. 12. 6	継続
25- 1	25. 2. 28	発達障害・学習障害の子どもを支援する学習支援員の養成・配置に関する陳情	25. 12. 6	継続
25-16	25. 3. 8	高畑小学校区内における学童保育場所増設に関する陳情	25. 12. 6	継続
25-17	25. 3. 8	学童保育利用決定方法の見直しに関する陳情	25. 12. 6	継続
25-33	25. 3. 8	大田区立小学校の豊かな放課後づくりに関する陳情	25. 12. 6	継続
25-37	25. 6. 13	子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情	25. 6. 21	不採択
25-49	25. 9. 19	子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める陳情	25. 9. 30	不採択
25-68	25. 11. 28	馬込小学校第2学年における少人数（35人）学級制度の小6までの継続に関する陳情	25. 12. 6	不採択
25-72	25. 11. 28	すべての子どもがすこやかにそだつ大田区をめざす請願	25. 12. 6	不採択

⑥議会運営委員会

1件（不採択1件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
25- 7	25. 2. 28	陳情の審査除外基準を見直すことを求める陳情	25. 3. 8	不採択

⑦交通問題対策特別委員会

7件（不採択2件、継続5件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-48	23. 6. 10	糀谷駅周辺の高架下に、充分なる駐輪場設置に関する陳情	25. 12. 6	継続
23-54	23. 6. 10	J R、東急蒲田駅西口の放置自転車についての陳情	25. 12. 6	継続
24-63	24. 9. 28	大森第四小バス停廃止の撤回を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-65	24. 9. 28	京急空港線高架下に自転車駐輪場の設置を求める陳情	25. 12. 6	継続
24-66	24. 9. 28	第一京浜アンダーパス部の側道を歩行者道と自転車道とに分離することを求める陳情	25. 12. 6	継続
25- 8	25. 2. 28	平和島駅と駅周辺の改善にむけての陳情	25. 3. 8	不採択
25-47	25. 9. 19	東京オリンピック2020地下鉄(仮称)の意見書提出の陳情	25. 9. 30	不採択

⑧羽田空港対策特別委員会

2件（不採択1件、継続1件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-103	23. 11. 28	米軍の横田空域の一部返還およびD滑走路供用開始による航空機騒音に関する陳情	25. 12. 6	継続
25-10	25. 3. 8	民家防音工事空気調和機器工事に関する陳情	25. 3. 27	不採択

⑨防災・安全対策特別委員会

6件（不採択2件、取下げ1件、継続3件）

受理番号	付託年月日	件名	議決年月日	結果
23-69	23. 6. 10	大田区避難場所の見直しを求める陳情	25. 5. 24	不採択
23-99	23. 9. 28	大津波と大洪水を想定して高層建築を避難所として開放することを求める陳情	25. 12. 6	継続
25-12	25. 3. 8	広域避難所に関する陳情	25. 3. 27	取下げ
25-35	25. 6. 13	大規模災害時における特別出張所の地域災害対策本部体制（地域指令所）の構築を求める陳情	25. 12. 6	継続
25-36	25. 6. 13	大田区工業技術による木造密集火災用大面積消火ノズルの市民消防隊等へ配置要望の陳情	25. 12. 6	継続
25-43	25. 9. 19	東糀谷防災公園をより改善し毎日自由に訓練でき、原点に帰る「公園防災」対策の陳情	25. 9. 30	不採択

(10) 決議・意見書

北朝鮮の核実験に厳重に抗議する決議

北朝鮮は、平成25年2月12日に核実験を実施したと発表した。同国は、平成18年10月、平成21年5月にも核実験を行い、国際社会はこれを強く非難し、大田区議会も厳重に抗議する決議を行った。今回、北朝鮮が国際社会の強い中止要請にもかかわらず3度目となる核実験を強行したことは、国際連合の安全保障理事会決議に明確に違反するだけでなく、国際社会の核兵器廃絶の流れに反するものであり、北朝鮮と日本、韓国及びアメリカ合衆国との間に最悪の結果を引き起こしかねない緊張状態を作り出してしまった。

日本は唯一の被爆国であり、大田区は核兵器のない平和都市であることを宣言している。平和を求める大田区議会は北朝鮮の核実験を、断じて容認することはできない。ここに厳重に抗議する。

よって、大田区議会は、北朝鮮が日朝平壤宣言及び六者会合共同声明に従い、直ちにすべての核を廃棄し、朝鮮半島の非核化に取り組むことを強く求める。

また、政府におかれては、北朝鮮が二度と核実験を強行することのないよう、厳重に抗議を行うとともに、拉致、核、ミサイル等の諸懸案解決に向けてあらゆる対応をとるよう強く要請する。

以上、決議する。

平成25年3月8日

大田区議会

B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済に関する意見書

我が国のウイルス性肝炎の持続感染者数は、B型が110万人から140万人、C型が190万人から230万人と推定されており、肝炎が国内最大の感染症となっている。

感染の原因としては、B型は集団予防接種等の際の注射器の連続使用、C型は特定の血液製剤の投与、輸血などの医療行為によるものが少なくないとされている。

平成22年1月には、感染被害の拡大を防止し得なかったことに対する国の責任と、B型・C型肝炎の感染者及び患者を救済するための肝炎対策を実施する国の責務を明記した「肝炎対策基本法」が施行された。

また、感染被害者の救済に関しては、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法（以下「C型肝炎特別措置法」という。）」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（以下「B型肝炎特別措置法」という。）」を成立させ、裁判により補償・救済する仕組みを創設した。

しかし、裁判による和解においては、診療録（カルテ）等による明確な証明が必要とされることから、血液製剤の投与を証明できない被害者や対象外とされた感染者らの救済等が課題となっており、B型・C型肝炎ウイルスによる感染者及び患者の救済が更に必要である。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、肝炎対策基本法に基づき、B型・C型肝炎感染者及び患者を広く救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を講じるように強く要望する。

記

- 1 肝炎対策基本法に基づき、肝炎対策の総合的な推進を図るため、更に必要となる法整備や予算化を進めるなど、患者への適正な救済を実施すること。
- 2 C型肝炎特別措置法の適用においては、診療録（カルテ）以外の記録や患者・家族らの証言・証明などにより、特定の血液凝固因子製剤を使用した可能性のある感染者を幅広く救済できるよう、実効性のある措置を講じること。
- 3 B型肝炎特別措置法の適用においては、集団予防接種時の注射器の使い回しが原因とみられる感染者を幅広く救済できるよう、実効性のある措置を講じること。
- 4 検査・診療体制の更なる充実を図るとともに、持続的に治療を受けられる環境を整備すること。また、治療薬の研究開発等を推進すること。
- 5 その他、患者・遺族等の補償に関して、必要な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成25年3月27日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 宛

大田区議会議長

固定資産税及び都市計画税の減免措置等の継続を求める意見書

我が国の経済状況は、平成25年9月に内閣府が公表した月例経済報告における景気の基調判断において、「景気は、緩やかに回復しつつある。」とされ、企業収益も大企業を中心に改善し、今後の景気回復の動きが確かなものとなることが期待されると報告されたところである。

しかしながら、企業の生産拠点のグローバル化が進展した現在、このような景気持ち直しの動きも企業規模等により大きな相違があり、ただちに区内中小企業の業績改善に結びつくとは言えない状況である。特に経営基盤が脆弱な小規模事業者を取り巻く環境は、これまでの長期的な景気の低迷に加えて、後継者不足問題など様々な危機に晒されながら厳しい経営を強いられている現状にあるといえる。

このような厳しい社会経済環境の中、東京都が平成14年度から実施している小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の減免措置等は、小規模事業者にとっての事業の継続や経営の健全化に寄与し、また、多くの区民生活に対しても安定をもたらすものであり、欠くことのできない措置となっている。

こうした減免措置等について、東京都が廃止も視野に見直しを行おうとすれば、区内小規模事業者の経済的、心理的影響は極めて大きく、区内経済に与える悪影響が懸念される場所である。

よって、大田区議会は東京都に対し、以下の措置を平成26年度以後も継続することを求めるものである。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等に対する固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月30日

東京都知事 宛

大田区議会議長

上池台地区における新たな浸水対策を早急に求める意見書

東京都においては、平成 25 年 2 月、下水道管の再構築、水再生センター・ポンプ所の再構築、浸水対策及び震災対策などを盛り込んだ「経営計画 2013」を策定し、都民・区民の安全を守り、安心して快適な生活を支える施策に努めていることと認識している。

大田区内においては、これまでの取り組みにより、幹線等の下水道施設整備が徐々に進み、大規模な浸水被害は軽減している。一方、近年多発している局地的な集中豪雨（以下「ゲリラ豪雨」という。）により、未だ浸水被害が発生し、早急な対策が求められている。

当区、上池台三丁目と五丁目地域は、平成 12 年 3 月に東京都下水道局が策定した緊急重点雨水対策「雨水整備クイックプラン」の中で浸水対策重点地区に指定され、平成 17 年に区立上池台三丁目公園内の地下に貯留容量 6,700 m³の雨水調整池が完成し、それ以降、浸水被害が大幅に減少した。しかしながら、本年 7 月 23 日のゲリラ豪雨では、当該地域において、住宅や商店などへの床上・床下浸水被害が発生している。

地域の方々からは、雨が降るたびに浸水に対する不安の声が数多く寄せられ、早急な対策が求められている。また、当該地域は坂下やくぼ地などの地形であることから、同様な豪雨が降ると、今後も繰り返し浸水被害が発生するおそれがあると考えている。

大田区議会は、東京都が上池台三丁目と五丁目地域の浸水被害を十分に検証し、当該地域における新たな浸水対策を早急に実施し、区民が安全で安心して暮らせるまちづくりが推進されるよう、下記事項を強く要望する。

記

- 1 上池台地区の浸水被害を十分に検証すること。
- 2 上池台地区の新たな浸水対策案を確立し早急に実施すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 25 年 9 月 30 日

東京都知事 宛

大田区議会議長

東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を求める意見書

東京国際空港におけるA滑走路北側へ離陸後、直ちに市街地上空を左旋回する航空機運用については、大きな騒音被害が区内内陸部に生じることから、大田区は長らくその廃止を求めてきた。この左旋回の運用については、平成12年7月から、朝7時、8時台の出発需要への対応として認めてきた。平成22年10月の空港再拡張後は、1日当たりの上限が5便から2便減り3便以下とされたものの、依然として運用が続いている。

この左旋回運用は、北風時のみの運用とされ、また、東京国際空港の滑走路運用における北風運用と南風運用の割合実績は、概ね6対4の割合という状況でありながら、ほぼ毎日のように3便の運用がされている。この運用は、たて続けに離陸し低空で区内上空を飛行するため、大きな騒音被害だけでなく、直下で生活する区民に日々、安全性への不安を与えている。

平成22年5月に貴省から発出された、再拡張後の運用に対する大田区への回答では、この左旋回について、当面1日3便以下とし、空港運用の慣熟を経て数年で廃止することを目標とするとともに、それまでの間も可能な限り減便に努めることとされている。

再拡張以降、段階的に大幅な発着容量拡大が行われ、平成26年3月末にはさらに年間約3万回もの増枠が予定されている。これだけ大幅な発着容量の増加が進んでいるにもかかわらず、現時点において、誠意ある具体策が示されていない。空港運用の慣熟による最後の増枠がなされる今こそ、地域住民が待ちに待った廃止の時機である。

歴史的に、戦後48時間以内の強制退去をはじめとする地域住民の多大なる犠牲と忍耐、騒音による健康面への不安の上に今日の空港の発展があることに鑑みても、左旋回の運用が継続されることを決して容認することはできない。

大田区議会は、空港周辺住民の安全と生活環境を守ることは何よりも最優先されるべきと考え、東京国際空港A滑走路北側離陸左旋回の早期廃止を強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年9月30日

国土交通大臣 宛

大田区議会議長

軽油引取税の減税に関する意見書

トラック運送業は、我が国の物流の基幹産業として国内貨物輸送の重要な役割を担い、経済の発展はもとより、国民生活の維持及び向上に欠くことのできないものとなっている。

しかしながら、トラック運送業を取り巻く環境は、昨年末以来の円安の影響もあり、軽油価格の高騰による費用負担が増加の一途をたどっている。資源エネルギー庁が発表した平成25年9月末現在での東京都での軽油の店頭価格は139.3円となり、4年前の平成21年4月時点の102.1円と比較して36%もの価格上昇をみている。このような軽油価格の高騰は経営状況の悪化を招き、今まさに事業存続の危機に晒されていると言える。

こうした厳しい状況を乗り越えるため、トラック運送業界は人件費の削減をはじめとしたコスト削減など、あらゆる経営努力に取り組んでいるが、環境対策及びドライバーの高齢化などの課題も抱えている。

こうした状況を踏まえ、国及び都においては、軽油価格高騰により深刻な影響を受けている運送業界の現状に配慮し、軽油引取税減税の実現及び恒久化対策について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月15日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
東京都知事

宛

大田区議会議長

予防接種に起因する副反応への公的支援制度構築を要望する意見書

現在、我が国で行われているワクチン接種は、予防接種法に基づく定期接種と同法によらない任意接種に大別されている。

そのため、接種費用や健康被害に関して、定期接種の場合と任意接種の場合では、被接種者の負担等に差異が生じている。

今般のヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん）予防ワクチン接種にかかる健康被害の発症については、本人・家族の肉体的・精神的・経済的な苦しみのみならず、予防接種行政への信頼を揺るがしかねない状況である。

ワクチンで予防可能な疾患に関しては、今後も勧奨を行う必然性があり、同時にワクチンに対する正確な情報を広く普及・啓発することが強く求められる。

予防接種は、本来、公衆衛生行政として、定期・任意の区別なく接種費用や健康被害の管理、保障について国が責任を持つべきである。

以上のことを鑑みて、今後の予防接種行政に関し、下記の事項を要望する。

記

- 1 「ワクチンで予防可能な疾患はワクチンで予防する」との国の方針を示すこと。
- 2 ワクチンの効能と限界、接種に伴うリスクを国民に周知すること。
- 3 すべての予防接種により生じた健康被害について、現行の予防接種法に基づく救済制度と同等の救済制度を早急に整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月15日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

} 宛

大田区議会議長

地方税財源の拡充に関する意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどにより、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方法人特別税及び地方法人特別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は、厳に慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されている。

大田区には、急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度成長期に全国に先駆けて建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではない。

限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、大田区議会は、国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月15日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 宛

大田区議会議長

特別融資制度の創設に関する意見書

トラック運送業は、我が国の物流の基幹産業として国内貨物輸送の重要な役割を担い、経済の発展はもとより、国民生活の維持及び向上に欠くことのできないものとなっている。

しかしながら、トラック運送業を取り巻く環境は、昨年末以来の円安の影響もあり、軽油価格の高騰による費用負担が増加の一途をたどっている。資源エネルギー庁が発表した平成25年10月末現在における東京都の軽油店頭価格は140.1円となり、4年前の平成21年4月時点の102.1円と比較して37%もの価格上昇をみている。このような軽油価格の高騰は経営状況の悪化の一因にもなっている。

こうした厳しい状況を乗り越えるため、トラック運送業界は人件費の削減をはじめとしたコスト削減など、あらゆる経営努力に取り組んでいるが、環境対策及びドライバーの高齢化などの課題も抱えている等、今まさに事業存続の危機に晒されていると言える。

こうした状況を踏まえ、国においては、軽油価格高騰により深刻な影響を受けているトラック運送業界の現状に配慮し、信用保証協会の保証を利用することなど、中小事業者にとって効果的かつ利用しやすい新たな融資制度の創設について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月6日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣

} 宛

大田区議会議長

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃改定等に関する意見書

独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が管理する賃貸住宅については、継続家賃の平成26年4月1日改定の実施を予告し、現在その作業を進めている。

機構賃貸住宅は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律において公的賃貸住宅と位置づけられ、高齢者や子育て家庭等の居住の安定という住宅のセーフティネットとしての役割が求められている。

平成15年には、「居住者の居住の安定を図ることを政策目標として明確に定め、居住者との信頼関係を尊重し、十分な意思の疎通と連携の下に住宅や利便施設等の適切な維持管理を行い、快適な生活環境の確保に努めること」と、国会における独立行政法人都市再生機構法律案審議の折、附帯決議されている。

また、平成19年には、「機構の管理する賃貸住宅について、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」と、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律案審議の折、附帯決議されている。

大田区内には、約3,300戸の機構賃貸住宅があり、多くの区民が居住している。よって、大田区議会は政府に対して、機構の役割や附帯決議を十分尊重し、住宅確保に配慮が必要な高齢者や子育て世帯等への施策を進めるとともに、機構賃貸住宅居住者の安定した生活のために、公的賃貸住宅としてふさわしい家賃制度を確立することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成 25 年 12 月 6 日

内閣総理大臣 }
国土交通大臣 } 宛

大田区議会議長

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京開催に関する決議

2013年9月8日、第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の開催地選定がアルゼンチン・ブエノスアイレスで行われた。東京都は、大田区民をはじめとした多くの都民の後押しを受け、国やJOCなどの各界とも連携協力した結果、見事に「2020年東京開催」の決定を獲得した。この発表の瞬間、多くの人々は、スポーツを通じた青少年の健全な育成や国際交流、そして我が国経済の発展など、夢と希望に満ちた大きな感動と歓喜のときを共有した。

私たちは、この感動を礎に、オリンピック憲章が掲げる「スポーツを人類の調和のとれた発展に役立て、人間の尊厳保持に重きを置いた平和な社会の推進」に取り組んでいかなければならない。そのためにも、東京開催の成功に向けた周到な準備を、区民・事業者・行政等が共に連携しあい、まさしく「地域力」を活かしたまちづくりの一つとして進めていく必要がある。

折しも、大田区は、2012年6月に、大田区総合体育館の完成を機として「スポーツ健康都市宣言」を行い、スポーツを通じた「健康」、スポーツに親しむことでの「地域力」の向上、国際大会などの開催によってスポーツが交流の共通語になる「国際化」の3つの推進を誓った。

また、競技会場予定地の一つである「東京ベイゾーン」の内「海の森（馬術・ボート・カヌースプリント・自転車競技）」は、大田区地先である中央防波堤埋立地内にあり、羽田空港・蒲田・大森をはじめとした区内各地からのアクセスも容易であり、区民がこぞって応援に駆け付けられる距離にある。かつ、2014年3月末には、羽田空港国際線の年間発着枠3万回の増加が予定され、世界各地から大田区への来街者の増加が見込まれることから、空港との一体的な整備を進めることで、区内の観光、経済面での好循環はもとより、東京全体への波及効果が大いに期待される立地環境にある。

こうした状況を踏まえ、大田区議会は、この機を逸することなく、スポーツ健康都市、国際都市としての発展を遂げていくために、2020年オリンピック・パラリンピック東京開催の成功に向け、執行機関と共に率先し、大田区の総力をあげて積極的に取り組むものである。

以上、決議する。

平成25年12月6日

大田区議会

(11) 要望書

24 大議発第 10775 号

平成 25 年 3 月 28 日

京浜急行電鉄株式会社

取締役社長 石 渡 恒 夫 様

大田区議会議長

高 瀬 三 徳

京急線における加算運賃の早期廃止を求める要望書

当区議会は、昨年 4 月 9 日、御社に対して「加算運賃についての要望書」を提出し、加算運賃の廃止及び廃止時期を明らかにするよう求めたところです。

この要望書を受け取る際に、御社総務部長は「進歩した回答書が出せますように努めます。」と発言されましたが、約 1 年が経過しているにもかかわらず、回答がされていないことについては、遺憾であると言わざるを得ません。

この間、6 月には御社のホームページ上にて加算運賃の収入状況が公表されていますが、投資額及び支払利息等に対する、加算運賃収入の割合は 50% に到達しようとしています。

一方で、加算運賃の取扱いについては、昨年 2 月の内閣府消費者委員会の建議を受け、同年 8 月に国土交通省が見解を示しております。その中で、国土交通省大臣官房参事官名で、各地方運輸局等の鉄道部長に対して平成 24 年 8 月 27 日付けで文書を発出し、「加算運賃を継続する必要性などについて更なる情報提供の充実を図るよう管下鉄軌道事業者に対する周知・指導を要請した。」とされております。この通達は、関東運輸局を通じて御社にも発出されていることと存じます。

御社におかれましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり誠実な対応をしていただくことを強く望むものであります。

- 1 昨年 4 月に当区議会が要望した次の 2 点について、一年来にわたる回答放置を改め、早急な回答を行うこと。
 - ①空港内各駅の利用に係る加算運賃の廃止時期を明確にし、その収支に関わる資料等を示すと共にその時期を公表すること。
 - ②空港内各駅利用者のみが過重な負担を強いられている加算運賃を早期に廃止に向けて取り組むこと。
- 2 上記の国土交通省から御社に対して発出された指導にしたがって、加算運賃に係る「更なる情報提供の充実」を図ること。

以上

平成 25 年 12 月 6 日

独立行政法人都市再生機構
理事長 上 西 邦 夫 様

大田区議会議長
高 瀬 三 徳

独立行政法人都市再生機構の賃貸住宅の家賃改定等に関する要望書

独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が管理する賃貸住宅については、継続家賃の平成26年4月1日改定の実施を予告し、現在その作業を進めている。

機構賃貸住宅は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律において公的賃貸住宅と位置づけられ、高齢者や子育て家庭等の居住の安定という住宅のセーフティネットとしての役割が求められている。

平成15年には、「居住者の居住の安定を図ることを政策目標として明確に定め、居住者との信頼関係を尊重し、十分な意思の疎通と連携の下に住宅や利便施設等の適切な維持管理を行い、快適な生活環境の確保に努めること」と、国会における独立行政法人都市再生機構法律案審議の折、附帯決議されている。

また、平成19年には、「機構の管理する賃貸住宅について、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る観点から入居者負担や入居者選考に係る適切な配慮を行い、住宅セーフティネットとしての役割の充実に努めること」と、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律案審議の折、附帯決議されている。

大田区内には、約 3,300 戸の機構賃貸住宅があり、多くの区民が居住している。よって、大田区議会は機構に対して、機構の役割や附帯決議を十分尊重し、住宅確保に配慮が必要な高齢者や子育て世帯等への施策を進めるとともに、機構賃貸住宅居住者の安定した生活のために、公的賃貸住宅としてふさわしい家賃制度を確立することを強く求めるものである。